

租税教室との連携授業・財政教育プログラムの公立校への展開 ～若年層への社会保障と税の一体改革広報の取組～

- ◆ 中国財務局管内5県(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)では、これまで、小学生から大学生をターゲットに、若年層に対する財政教育を通じ、社会保障と税の一体改革広報活動を積極的に展開してきたが、平成28年度は広島国税局・税務署と協働し、**租税教室との連携授業を実施**。
- ◆ 29年2月8日には、山口大学附属山口小学校において、国税庁が推進する「租税教室」と財務局が実施する「財政教育プログラム」を一つのパッケージとして行う連携授業を全国初の取組として実施。
- ◆ 財政教育プログラムを多くの学校に展開するために、予算編成シミュレーションでICT環境を必要としない**予算ボードゲーム教材を開発**し、全国に展開。また、これまで国立大学附属学校中心に実施していた財政教育プログラムを、全国で初めて公立中学校において開催。

1. 成果事例の概要

国税局との連携

- 中国財務局では、広島国税局に対し、若年層向けに実施している**租税教育と、当局で実施する財政教育との連携を提案**。租税教育推進協議会への加盟を視野に、**局・各事務所において、各税務署と協働し、租税教室との連携授業を実施**。
- 事前準備として、講師能力向上のため、職員が租税教室を見学したほか、講師養成研修も受講。また、授業展開やレジュメの確認を行うため若手職員を生徒に見立てた模擬授業も実施。
- 租税教室との連携では、当局職員が財政を所管する部署の職員として講師を務め、財政に関する授業を実施。
- 特に、山口財務事務所では、山口税務署と連携して、**全国で初めて「租税教室」と「財政教育プログラム」を一つのパッケージとして行う連携授業を山口大学附属山口小学校において、実施(平成29年2月8日)**。地元新聞やテレビ局に取り上げられた。



予算ボードゲームの開発

- これまで財政教育プログラムでは、タブレット端末を使用した予算編成シミュレーションを行っていたが、学校側にICT環境が整備されていない場合、実施が困難だった。このため、**ICT環境を必要としないボードゲーム式の教材を当局が開発**。現在、全国で活用されている。



予算ボードゲーム教材を使ったグループワーク

また、教育委員会などに対し積極的に広報活動を行った結果、**全国で初めて公立中学校(呉市立横路中学校(平成28年12月12日))で、財政教育プログラムを実施**。引き続き、岡山市立操南中学校でも同プログラムを実施(28年12月20日)。

2. これまでの取組の成果等

租税教室との連携授業に対する教育関係者の感想

- 歳入と歳出を同時にやるということは、非常に意義があることだと感じた。
- 生徒が税と財政が一体のものと捉えることが出来れば授業として成功。

当局開発の予算ボードゲーム教材に対する教育関係者の感想

- お金を目に見える形で増減させる予算ボードゲーム教材の方が生徒に合っている。
- 手を動かす作業を取り入れており、生徒たちの興味・関心が持続する。

授業を受けた生徒たちの感想

- 日本の将来は、自分たちにかかっていることを学んだ。
- 様々なことを考えながら予算を組み立てるのは、とても大変だ。

租税教室との連携授業、財政教育プログラムの実績

| 学校名 | | | 学校名 | | | |
|-----|-------------|--------|-------|-------------|--------|-------|
| | 実施年月 | 開催形態 | | 実施年月 | 開催形態 | |
| 小学校 | 鳥取市立瑞穂小学校 | H28/11 | 租税教室 | 広島大学附属三原中学校 | H28/12 | 財政教育P |
| | 鳥取市立浜村小学校 | H28/12 | 租税教室 | 呉市立横路中学校 | H28/12 | 財政教育P |
| | 鳥取市立稲葉山小学校 | H28/12 | 租税教室 | 岡山市立操南中学校 | H28/12 | 財政教育P |
| | 山口大学附属山口小学校 | H29/2 | 租税教室+ | 松江市立第三中学校 | H29/2 | 租税教室 |
| 中学校 | 島根大学附属小学校 | H29/2 | 財政教育P | 広島県立安芸高校 | H28/12 | 租税教室 |
| | | | | 鳥取県立鳥取湖陵高校 | H29/1 | 租税教室 |
| | | | | 山口県立山口高校 | H29/3 | 租税教室 |

3. 今後の課題と中国財務局等の対応

＜今後の課題＞

- 継続的な広報活動と新規連携先の開拓により、国の財政状況について多くの方に知ってもらうことが課題。また、多くの授業を実施するためには、講師充実の必要もあり、若手職員を対象とした講師養成等に取り組む必要がある。

＜中国財務局の今後の対応＞

- 今後も授業実施を教育関係者に広く呼びかけるため、教育委員会や社会科教諭が集まる研究会などの機会を捉えて、**国税局と協働で広報活動を行うなど**、積極的に当局の取組を紹介し、講師養成にも取り組むことで、授業の継続確保を目指す。